

むつ市の給与・定員管理等について

平成25年4月公表

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

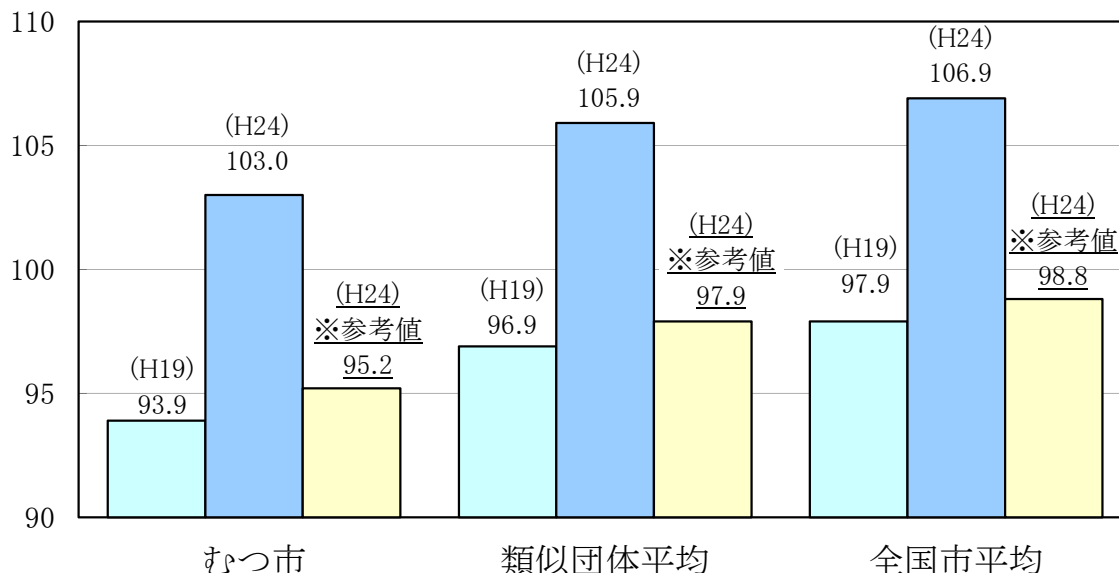
区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 63,220	千円 35,428,187	千円 110,701	千円 4,622,877	% 13.05	% 12.62

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 495	千円 1,841,938	千円 276,833	千円 650,291	千円 2,769,062	千円 5,594	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
むつ市	41.9 歳	308,000 円	353,230 円	337,843 円
青森県	43.6 歳	339,300 円	410,456 円	372,235 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917) 円	— 円	372,906 円 (401,789) 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
むつ市	53.5歳	33人	347,300円	369,822円	367,293円	—	—	—	
うち学校給食員	53.1歳	18人	345,000円	365,633円	361,375円	調理師	44.9歳	192,900円	1.90
うち用務員	56.8歳	5人	351,900円	366,460円	371,314円	用務員	53.5歳	206,000円	1.78
うち自動車運転手	57.4歳	4人	363,000円	395,700円	388,375円	自家用自動車運転手	54.3歳	226,400円	1.75
その他	49.4歳	6人	340,000円	366,800円	367,870円	—	—	— 円	—
青森県	47.4歳	438人	308,500円	345,957円	332,413円	—	—	—	—
国	49.7歳	3479人	270,465円 (285,030) 円	—	307,506円 (323,181) 円	—	—	—	—
類似団体	49歳	39人	314,792円	350,255円	335,630円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
むつ市	5,895,764 円	—	—
うち学校給食員	5,827,996 円	2,602,600 円	2.24
うち用務員	5,860,920 円	2,861,400 円	2.05
うち自動車運転手	6,325,700 円	3,051,200 円	2.07

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成21年～平成23年)

※民間データのうち、調理師及び自家用自動車運転手は青森県のデータ、用務員は全国のデータです。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区 分	む つ 市	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	163,987 円 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	133,418 円 (140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（24年4月1日現在）

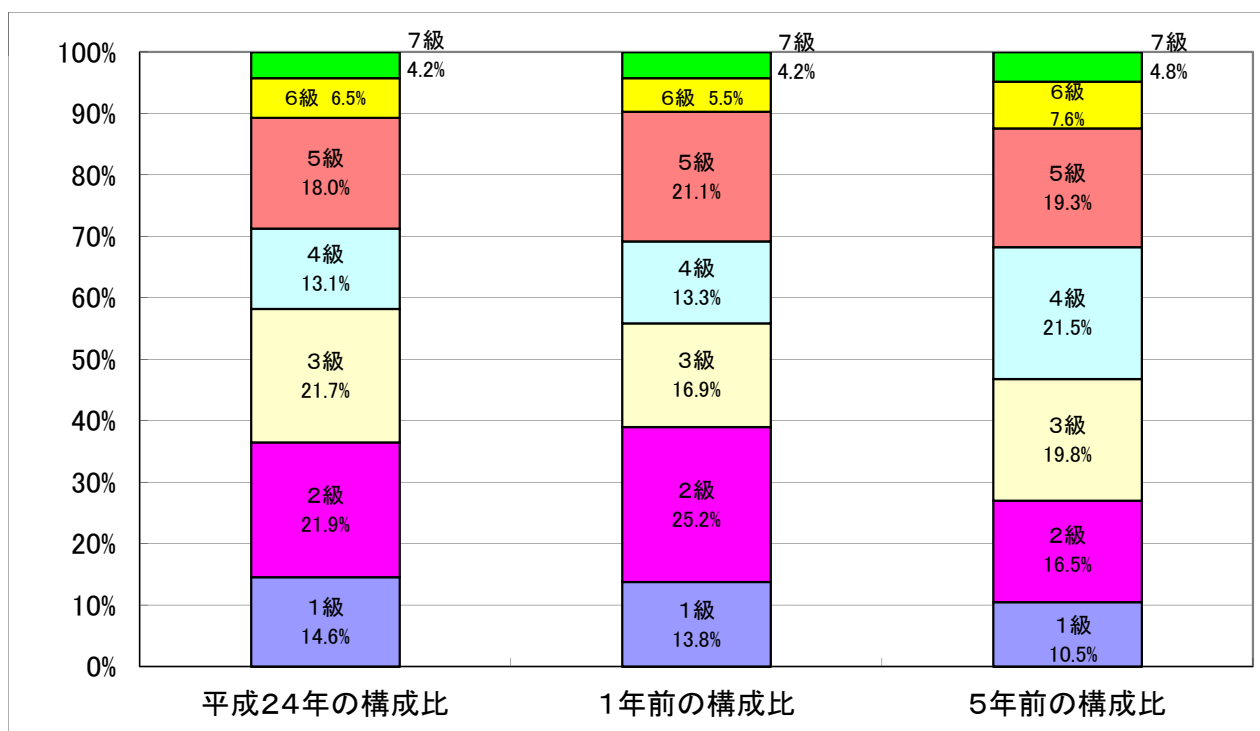
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	259,800 円	314,300 円	354,400 円
	高 校 卒	222,200 円	276,100 円	312,200 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	16 人	4.2 %
6 級	政策推進監	25 人	6.5 %
5 級	課長	69 人	18.0 %
4 級	主幹	50 人	13.1 %
3 級	主任主査	83 人	21.7 %
2 級	主事	84 人	21.9 %
1 級	主事	56 人	14.6 %

(注) 1 むつ市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況 毎年1回全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。 また、能力・業績に基づく「人事評価制度」について導入の検討を進めています。
2 昇給への勤務成績の反映の状況 勤務成績の評定結果の昇給への反映は実施しておりません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

む つ 市	青 森 県	国
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,338 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,594 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

- 勤務成績の評定の実施状況
毎年1回全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。
また、能力・業績に基づく「人事評価制度」について導入の検討を進めています。
- 昇給への勤務成績の反映の状況
勤務成績の評定結果の昇給への反映は実施しておりません。

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

む つ 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 1人当たり平均支給額	— 千円	制度なし) 22,146 千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	2,559 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	48,283 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）	10.0 %		
手当の種類（手当数）	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務担当職員	税の徴収又は滞納処分	月額 4,500 円
火葬業務手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	月額 4,000 円
福祉現業手当	福祉事務所職員	現業業務	月額 5,000 円
	保育所職員	保育業務	月額 3,000 円
感染症等防疫作業手当		感染症消毒作業	日額 300 円
		感染症鳥獣、 病害虫駆除作業	
		家畜防疫作業	
死体処理作業手当		行旅死亡人処理作業	1体 2,500 円
税及び税外収入徴収手当		税外諸収入金の徴収	日額 200 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	76,103 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	210 千円
支給実績（22年度決算）	71,206 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	178 千円

(5) その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	-	58,370 千円	211,485 円
	配偶者以外 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家、間借 限度額 27,000円	同	-	24,777 千円	278,388 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員について、通勤方法、通勤距離に応じて 2,000円～55,000円	異	距離区分	25,823 千円	86,947 円
管理職手当	部長級 月額 30,100 円	異	支給額	39,381 千円	298,340 円
	政策推進監級 月額 26,600 円				
	課長級 月額 23,100 円				
休日勤務手当	1時間当たりの支給額×135/100	同	-	- 千円	- 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給	同	-	35,740 千円	67,180 円
	世帯主で扶養親族あり 17,800円				
	世帯主で扶養親族なし 10,200円				
	その他の職員 7,360円				

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	850,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	()	()	1,000,000 円 / 447,500 円	
副 市 長	副 市 長	690,000 円	816,000 円 / 497,000 円	
	()	()		
報 酬	議 長	401,000 円	698,000 円 / 335,000 円	
	()	()		
	副 議 長	361,000 円	620,000 円 / 275,000 円	
	()	()		
議 員	議 員	340,000 円	560,000 円 / 255,000 円	
	()	()		
	()	()		
	()	()		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(23年度支給割合)		
	副 市 長	2.95	月分	
退 職 手 当	議 長	(23年度支給割合)		
	副 議 長	2.95	月分	
	議 員			
	()	()		
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×月数×45.5/100	0	任期満了時
	副 市 長	給料月額×月数×26.5/100	0	任期満了時
備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

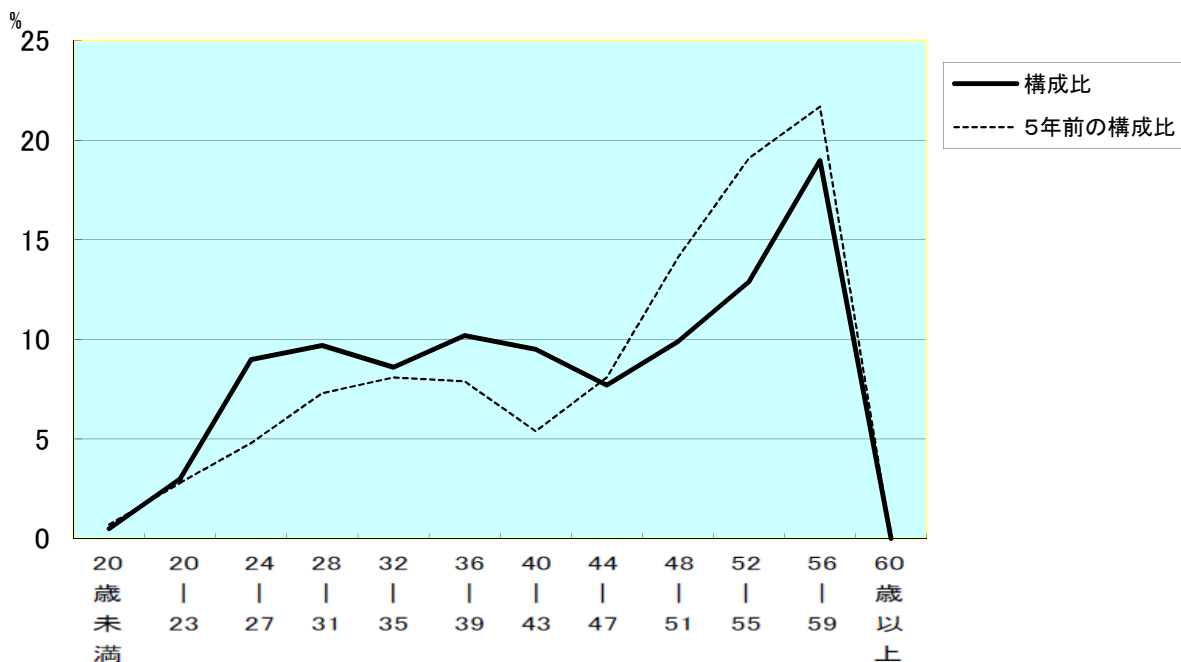
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議 会	6	6	0	
	総 務	129	128	△ 1	各庁舎における庁舎管理業務の見直しによる減
	税 務	42	42	0	
	農林水産	34	33	△ 1	地籍調査事業の業務の見直しによる減
	商 工	18	18	0	
	土 木	42	43	1	東日本大震災の復旧事業に係る職員の派遣
	民 生	105	100	△ 5	保育業務の見直し等による減
	衛 生	46	47	1	保健業務の増
	計	422	417	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.45 人)
	教 育	74	70	△ 4	技能職員の減 教育業務見直しによる減
小 計	496	487	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.03 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.53 人)	
公営会計事業部等門	水道	36	35	△ 1	水道運営業務の見直しによる減
	下水道	10	10	0	
	その他	27	27	0	
	小 計	73	72	△ 1	
合 計		569	559	△ 10	
		[734]	[734]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	3 人	17 人	50 人	54 人	48 人	57 人	53 人	43 人	55 人	72 人	106 人	0 人	558 人

(3) 職員数の推移

年 度 部 門	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間 の増減数(率)
一 般 行 政	488	463	443	438	422	417	-71 (-14.5%)
教 育	105	97	93	82	74	70	-35 (-33.0%)
消 防							
公営企業等会計計	77	78	74	74	73	72	-5 (-6.5%)
総 合 計	670	638	610	594	569	559	-111 (-16.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	1,466,147	75,318	283,956	19.4	20.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	36	154,801	29,799	53,573	238,173	6,616

(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（24年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
むつ市(水道事業)	46.0 歳	351,429 円	532,203 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

む つ 市		水道事業（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)	
1,338 千円		1,488 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

イ 退職手当（24年4月1日現在）

む つ 市			水道事業（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額	— 千円	22,140 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	1,566 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	68,087 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	58.3 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道作業手当	管理職手当支給職員以外の職員	水道事業に関する業務	月額 6,000 円
現金出納手当	企業出納員に任命されている職員	現金出納業務	月額 5,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	10,463 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	498 千円
支給実績(22年度決算)	6,826 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	341 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	-	6,124 千円	244,960 円
	配偶者以外 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家、間借 限度額 27,000円	同		2,126 千円	303,714 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員について、通勤方法、通勤距離に応じて 2,000円～55,000円	異	距離区分	2,419 千円	75,594 円
管理職手当	部長級 月額 30,100 円	異	支給額	4,277 千円	285,133 円
	次長級 月額 26,600 円				
	課長級 月額 23,100 円				
休日勤務手当	1時間当たりの支給額×135/100	同	-	694 千円	40,824 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給	同	-	2,894 千円	80,389 円
	世帯主で扶養親族あり 6,500円				
	世帯主で扶養親族なし 11,000円				
	その他の職員 5,000円				